湯石照明科技股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 114 年及 113 年第二季 (股票代碼 4972)

公司地址:新北市樹林區博愛街 236 號 4 樓

電 話:(02)8685-7855

湯石照明科技股份有限公司及子公司

民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

<u></u> 最

	項	且	<u> </u>	
- \	封面		1	L
二、	目錄		2 ~	3
三、	會計師核閱報告書		4 ^	- 5
四、	合併資產負債表		6 ~	7
五、	合併綜合損益表		8	3
六、	合併權益變動表		Ć)
せ、	合併現金流量表		10 ~	- 11
八、	合併財務報表附註		12 ~	57
	(一) 公司沿革		1	2
	(二) 通過財務報告之日期及程序		1	2
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~	13
	(四) 重大會計政策之彙總說明		13 ~	17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		1	7
	(六) 重要會計項目之說明		17 ~	42
	(七) 關係人交易		4	2
	(八) 質押之資產		4	2
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		4	3

項	且	<u>頁</u>	次
(十) 重大之災害損失		43	}
(十一)重大之期後事項		43	}
(十二)其他		43 ~	54
(十三)附註揭露事項		54 ~	55
(十四)部門資訊		55 ~	57



會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001158 號

湯石照明科技股份有限公司 公鑒:

前言

湯石照明科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「湯石集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表,暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。 核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查 詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因 此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意 見。



結論

依本會計師核閱結果,並未發現民國 114 年及 113 年度第二季合併財務報表在 所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認 可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製,致無法允當表達湯 石集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況,民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效,暨 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

王玉娟 /

七七分

會計師

洪淑華

放作事



金融監督管理委員會

核准簽證文號:金管證審字第1020028992號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號:(85)台財證(六)第68701號

中華民國 114 年 7 月 30 日



	資產	附註	<u>114 年 6 月 5</u> 金 額	30 日 <u>%</u>	<u>113 年 12 月</u> 金 額	31 日	<u>113 年 6 月 5</u> 金 額	30 日 <u>%</u>
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 300,501	18	\$ 465,153	21	\$ 370,607	17
1136	按攤銷後成本衡量之金局	虫資産ー 六(三)及八						
	流動		402,481	23	432,499	20	557,672	26
1150	應收票據淨額	六(四)及八	35,058	2	108,433	5	53,372	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	125,093	7	217,612	10	220,412	10
1200	其他應收款		12,477	1	15,565	1	11,358	1
1220	本期所得稅資產	六(二十六)	235	-	235	-	235	-
130X	存貨	六(五)	126,596	7	163,142	7	169,039	8
1410	預付款項		31,492	2	19,752	1	20,138	1
1470	其他流動資產		2,196		3,264		2,531	
11XX	流動資產合計		1,036,129	60	1,425,655	65	1,405,364	65
	非流動資產							
1517	透過其他綜合損益按公允	心價值衡 六(六)						
	量之金融資產—非流動		2,666	-	2,666	-	4,013	-
1535	按攤銷後成本衡量之金鬲	虫資產一 六(三)						
	非流動		21,273	1	17,091	1	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	317,087	19	384,701	18	400,081	19
1755	使用權資產	六(八)	78,866	5	94,657	4	101,143	5
1760	投資性不動產淨額	六(九)	155,686	9	161,802	8	161,594	7
1780	無形資產		19,481	1	24,558	1	26,552	1
1840	遞延所得稅資產		58,142	3	51,596	2	51,137	2
1900	其他非流動資產	六(十)及八	29,680	2	15,285	1	12,754	1
15XX	非流動資產合計		682,881	40	752,356	35	757,274	35
1XXX	資產總計		\$ 1,719,010	100	\$ 2,178,011	100	\$ 2,162,638	100
			/.t>					

(續 次 頁)



				年 6 月 3		113 年 12 月	31 日		30 日
	負債及權益	附註	<u></u> 金	額	<u>%</u>	<u>金</u> 額	%	<u>金 額</u>	<u>%</u>
24.00	流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$	7,484	1	\$ 79,845	4	\$ 64,818	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)							
	負債一流動			281	-	1,849	-	1,240	-
2130	合約負債—流動	六(十九)		34,150	2	41,157	2	41,201	2
2150	應付票據			34,739	2	64,043	3	89,356	4
2170	應付帳款			85,119	5	128,017	6	127,896	6
2200	其他應付款	六(十二)		108,231	6	136,159	6	134,094	6
2230	本期所得稅負債	六(二十六)		6,773	-	18,973	1	10,950	1
2250	負債準備一流動	九(一)		8,743	1	9,013	1	301	-
2280	租賃負債一流動			5,092	-	8,520	-	8,418	-
2300	其他流動負債			1,561		1,905		1,781	
21XX	流動負債合計			292,173	17	489,481	23	480,055	22
	非流動負債								
2550	負債準備一非流動			8,226	-	17,043	1	24,491	1
2570	遞延所得稅負債			31,860	2	38,119	2	39,071	2
2580	租賃負債一非流動			979	-	1,964	-	6,232	-
2600	其他非流動負債	六(十三)		9,804	1	11,274		11,539	1
25XX	非流動負債合計			50,869	3	68,400	3	81,333	4
2XXX	負債總計			343,042	20	557,881	26	561,388	26
	歸屬於母公司業主之權益								
	股本	六(十五)							
3110	普通股股本			568,886	33	579,966	27	579,966	27
	資本公積	六(十六)							
3200	資本公積			823,683	48	839,221	38	838,732	39
	保留盈餘	六(十七)							
3310	法定盈餘公積			125,791	7	125,696	6	125,696	6
3320	特別盈餘公積			42,325	3	90,929	4	90,929	4
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(13,086)(1)	41,015	2	31,846	1
	其他權益	六(十八)							
3400	其他權益		(160,623)(9)	(42,325)	2)	(51,547)	(2)
3500	庫藏股票	六(十五)	(11,008)(1)	(14,372)	(1)	(14,372)((1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,375,968	80	1,620,130	74	1,601,250	74
3XXX	權益總計			1,375,968	80	1,620,130	74	1,601,250	74
	重大或有負債及未認列之合約承	九							
	諾								
3X2X	負債及權益總計		\$	1,719,010	100	\$ 2,178,011	100	\$ 2,162,638	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:湯士權



經理人:洪家政



會計主管:王志遠





單位:新台幣仟元 (除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

			11 至	4 年 4 月] . 6 月 30		11 至	3年4月		114 年 <u>至 6</u>	1月 月30		3年1月6月3	1日
	項目	附註	金		%	金		%	金	額	% 金	額	%
4000	營業收入	六(十九)及											
		セ	\$	248,152	100	\$	330,632	100	\$ 473	749	100 \$	567,141	100
5000	營業成本	六(五)及七	(179,197)(73)	(235,908)(72)	350	971)(<u>74</u>)(419,446)	(<u>74</u>)
5900	營業毛利			68,955	27	_	94,724	28	122	778	26	147,695	26
	營業費用	六(二十四)											
		(二十五)											
6100	推銷費用		(34,213)(14)	(38,975)(827)(76,705)	
6200	管理費用		(37,521)(15)	(35,766)(893)(69,613)	
6300	研究發展費用		(18,615)(7)	(21,961)(654)(8)(43,733)	(8)
6450	預期信用減損損失	+=(=)	(1,852)(1)	`-	3,627)(764)	(1,919)	
6000	營業費用合計		(92,201)(<u>37</u>)	_	100,329)(30)		138)(191,970)	
6900	營業損失		(23,246)(10)	(5,605)(2)	62	360)(<u>13</u>)(44,275)	(8)
	營業外收入及支出												
7100	利息收入	六(二十)		4,940	2		6,791	2		812	2	13,443	3
7010	其他收入	六(二十一)		6,967	3		9,783	3		996	3	18,077	3
7020	其他利益及損失	六(二十二)		22,986)(9)		3,303	1		595)(4)	10,933	2
7050	財務成本	六(二十三)	(1,920)(1)	(564)			<u>257</u>)	(1,160)	
7000	營業外收入及支出合計		(12,999)(<u>5</u>)	_	19,313	6	4,	956	<u> </u>	41,293	8
7900	稅前淨利(淨損)		(36,245)(15)		13,708	4	57.	404)(12)(2,982)	-
7950	所得稅(費用)利益	六(二十六)		411		(4,184)(1)	2,	928	<u> </u>	5,234)	(<u>1</u>)
8200	本期淨利(淨損)		(\$	35,834)(15)	\$	9,524	3	\$ 54.	476)(<u>11</u>)(\$	8,216)	(<u>1</u>)
	其他綜合損益(淨額)												
	不重分類至損益之項目												
8316	透過其他綜合損益按公允價												
	值衡量之權益工具投資未實												
	現評價損益		\$	-	-	\$	-	-	\$	-	- (\$	821)	-
8349	與不重分類之項目相關之所	六(二十六)											
	得稅		_			_	<u> </u>					164	
8310	不重分類至損益之項目總												
	額		_	<u> </u>			<u> </u>				(657)	
	後續可能重分類至損益之項目												
8361	國外營運機構財務報表換算	六(十八)											
	之兌換差額		(147,007)(<u>59</u>)	_	12,176	4	118	298)(<u>25</u>)	40,039	7
8360	後續可能重分類至損益之												
	項目總額		(147,007)(59)		12,176	4	118	298)(<u>25</u>)	40,039	7
8300	其他綜合損益(淨額)		(<u>\$</u>	147,007)(<u>59</u>)	\$	12,176	4	\$ 118	<u>298</u>)(<u>25</u>) <u>\$</u>	39,382	7
8500	本期綜合損益總額		(\$	182,841)(74)	\$	21,700	7	\$ 172	774)(36) \$	31,166	6
	每股(虧損)盈餘	六(二十七)											
9750	基本		(\$	().63)	\$		0.17	\$		0.96)(\$		0.14)
9850	稀釋		(\$	().63)	\$		0.17	\$		0.96)(\$		0.14)
						_							

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:湯士權

經理人:洪家政

會計主管:王志遠



歸	屬	於		母	公	司	業	主		之	權	益
·	資	本	公	積 保	留	盈	餘	其	他	權	益	

透過其他綜合 損益按公允價 國外營運機構 值衡量之金融

									100	/	2	4	12%	117	1H	75]	里 ~	· 3	2	17,1
特	别	盈	餘	未	分	配	盈	餘	財	務	報	表	换	算	資	產	未	實	•	玥

	<u>附</u> 註	善通股股本	發 行 溢 價	員工認股權	法定盈餘公積	<u>公</u> 積	(待頭	爾補虧損)	之 兌 換 差 額 損	益 庫	藏 股 票	權益總
113 年 第 二 季												
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 579,966	\$ 836,972	\$ 1,271	\$ 122,428	\$ 78,922	\$	95,585	(\$ 88,012) (\$	2,917) (\$	14,372)	\$1,609,843
113年1月1日至6月30日稅後淨損		-	-	-	-	-	(8,216)	-	-	-	(8,216
113年1月1日至6月30日其他綜合損益	六(十八)								40,039 (657)		39,382
本期綜合損益總額		<u>-</u>				<u> </u>	(8,216)	40,039 (657)		31,166
112 年盈餘分配及指撥	六(十七)											
法定盈餘公積		-	-	-	3,268	-	(3,268)	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	12,007	(12,007)	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(40,248)	-	-	-	(40,248
股份基礎給付交易-員工認股權	六(十四)	<u>-</u>		489					<u> </u>	<u> </u>		489
113 年 6 月 30 日餘額		\$ 579,966	\$ 836,972	\$ 1,760	\$ 125,696	\$ 90,929	\$	31,846	(\$ 47,973) (\$	3,574) (\$	14,372)	\$1,601,250
114 年 第 二 季												
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 579,966	\$ 836,972	\$ 2,249	\$ 125,696	\$ 90,929	\$	41,015	(\$ 37,673) (\$	4,652) (\$	14,372)	\$1,620,130
114年1月1日至6月30日稅後淨損		-	-	-	-	-	(54,476)	-	-	-	(54,476
114年1月1日至6月30日其他綜合損益	六(十八)	<u>-</u>				<u> </u>		_	(118,298_)	<u> </u>		(118,298
本期綜合損益總額		<u>-</u>				<u>-</u> _	(54,476)	(118,298_)	<u> </u>	<u>-</u>	(172,774
113 年盈餘分配及指撥	六(十七)											
法定盈餘公積		-	-	-	95	-	(95)	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	(48,604)		48,604	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(45,511)	-	-	-	(45,511
股份基礎給付交易-員工認股權	六(十四)	-	57	395	-	-		-	-	-	-	452
買回庫藏股	六(十五)	-	-	-	-	-		-	-	- (26,329)	(26,329
註銷庫藏股	六(十五)	(11,080_)	(15,990_)				(2,623)	<u>-</u>	<u> </u>	29,693	
114 年 6 月 30 日餘額		\$ 568,886	\$ 821,039	\$ 2,644	\$ 125,791	\$ 42,325	(\$	13,086)	(\$ 155,971) (\$	4,652) (\$	11,008)	\$1,375,968

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。







	附註	114 年 1 至 6 月		113 年 1 至 6 月	
營業活動之現金流量					
		<i>(</i> Φ	57 404)	<i>(</i>	2 002 \
本期稅前淨損		(\$	57,404)	(2)	2,982)
調整項目					
收益費損項目 比於典四	L (1)(-1-m)		21 040		25 177
折舊費用	六(七)(二十四) 六(八)(二十四)		31,848		35,177
折舊費用-使用權資產			6,698		6,757
折舊費用-投資性不動產	六(九)(二十四)		6,105		4,199
攤銷費用	六(二十四)		5,348		5,427
預期信用減損損失	+=(=)		1,764		1,919
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負	六(二)(二十二)	,	1 510)		712
債之淨(利益)損失 利自典用,引來	L(-1-)	(1,510)		713
利息費用-融資	六(二十三)		2,159		1,016
利息費用-租賃負債	六(二十三)	,	98	,	144
利息收入	六(二十)	(10,812)	(13,443)
股份基礎給付酬勞成本	六(十四)		452		489
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二)		459	,	2,075
未實現外幣兌換損失(利益)		,	,	(10,184)
保固費用迴轉數		(7,954)	(284)
與營業活動相關之資產/負債變動數					
與營業活動相關之資產之淨變動			60.014		15 055
應收票據淨額			68,814	,	17,975
應收帳款淨額			83,808	(19,442)
其他應收款			2,756	(826)
存貨			24,614	(23,794)
預付款項		(14,117)		1,539
其他流動資產			855		6
與營業活動相關之負債之淨變動			25 402 5		1.4.600
應付票據		(25,482)		14,698
應付帳款		(34,222)		8,092
其他應付款		(17,988)		20,148)
合約負債		(4,690)	(8,225)
其他流動負債		(498)		35
其他非流動負債		(1,195)		43
營運產生之現金流入			77,982		976
收取之利息			10,083		12,246
支付之利息		(2,256)	(1,198)
支付所得稅		(22,306)	(7,364)
營業活動之淨現金流入			63,503		4,660

(續次頁)

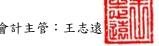


	附註		E 1月1日 月30日		F 1 月 1 日 月 3 0 日
投資活動之現金流量					
按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少		(\$	3,677)	\$	27,518
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(10,614)	(13,643)
處分不動產、廠房及設備價款			320		195
存出保證金減少(增加)			1,429	(446)
取得無形資產		(850)	(2,008)
其他非流動資產增加		(21,478)	(5,105)
投資活動之淨現金(流出)流入		(34,870)		6,511
籌資活動之現金流量					
短期借款增加	六(二十九)		-		20,217
短期借款减少	六(二十九)	(70,177)	(44,120)
存入保證金減少	六(二十九)	(80)	(383)
租賃本金償還	六(二十九)	(4,225)	(4,183)
發放現金股利	六(十七)				
	(二十九)	(45,511)	(40,248)
庫藏股票買回成本	六(十五)	(26,329)		
籌資活動之淨現金流出		(146,322)	(68,717)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(46,963)		21,459
本期現金及約當現金減少數		(164,652)	(36,087)
期初現金及約當現金餘額			465,153		406,694
期末現金及約當現金餘額		\$	300,501	\$	370,607

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。



經理人:洪家政





單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

一、公司沿革

湯石照明科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國 81 年 8 月 20 日設立,並自民國 102 年 6 月 17 日起於財團法人中華民國櫃檯買賣中心營業所掛牌上櫃。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為照明設備及燈具之製造與買賣。本公司於民國 112 年 10 月 31 日以交換股權方式合併大峽谷半導體照明系統(開曼)股份有限公司,主要營業項目為 LED 半導體照明相關應用產品之研發、生產及銷售等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114年7月30日經董事會通過發布。

- 三、新發布及修訂準則及解釋之適用
 - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發</u> 布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」

民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響 下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新 發布、修正及修訂之準則及解釋:

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金 民國115年1月1日融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計 準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報 導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則理事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正	民國115年1月1日
「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正	民國115年1月1日
「涉及自然電力的合約」	
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正	待國際會計準則理事會決
「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導	民國112年1月1日
準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司:揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善-第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務 績效並無重大影響,相關影響金額待評估完成時予以揭露。

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構,及新增管理績效衡量之揭露,並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下,餘與民國 113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一 致地適用。

(一)遵循聲明

- 1.本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發 布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
- 2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括 衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2.編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

(三)合併基礎

- 1. 合併財務報告編製原則 本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。
- 2. 列入合併財務報告之子公司:

投資公司	子公司		所持股		
名 稱	名 稱	業務性質	_114年6月30日_	113年12月31日	說明
湯石照明科技 (股)公司	WORLD EXTEND HOLDING INC. (簡稱宇寬公司)	一般轉投資業 務	100	100	
湯石照明科技 (股)公司	洪博投資股份有限 公司(簡稱洪博 公司)	一般轉投資業 務	-	100	註2
湯石照明科技 (股)公司	大峽谷半導體照明 系統(開曼)股份 有限公司(簡稱 大峽谷公司)	一般轉投資業務	100	100	
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED (簡稱GS公司)	一般轉投資業務	100	100	
WORLD EXTEND HOLDING INC.	LUMINOUS HOLDING INCORPORATED (簡稱明亮公司)	一般轉投資業務	100	100	
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山泰騰照明有限 公司(簡稱泰騰 公司)	產品設計、 五金零件製 造、燈具產 品及配件生 產與買賣	100	100	
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山湯石照明有限 公司(簡稱中山 湯石公司)	產品設計、 五金零件製 造、燈具產 品及配件生 產與買賣	100	100	

投資公司	子公司		所持股	權百分比	
名 稱	名 稱	業務性質	114年6月30日	113年12月31日	_說明_
LUMINOUS HOLDING INCORPORATED	上海湯石照明科技 有限公司(簡稱 上海湯石公司)	銷售各類燈飾 產品及配件	100	100	
大峽谷半導體照明 系統(開曼)股份 有限公司	Mentality International Corporation	一般轉投資業務	100	100	
Mentality International Corporation	大峽谷照明系統 (蘇州)有限公司 (簡稱蘇州大峽 谷公司)	LED照明燈 具、控制系統 及相關軟體之 研發、生產及 銷售業務	100	100	
大峽谷照明系統 (蘇州)有限公司	上海大峽谷光電 科技有限公司 (簡稱上海大峽 谷公司)	LED照明燈 具、控制系統 及相關軟體之 銷售業務	-	100	註3
投資公司	子公	司		所持股權百分比	
名 稱	名	稱 業	務性質	113年6月30日	說明
湯石照明科技 (股)公司	WORLD EXTENI HOLDING INO (簡稱宇寬公	C. 務	轉投資業		100
湯石照明科技 (股)公司	洪博投資股份 公司(簡稱; 公司)		轉投資業		100
湯石照明科技 (股)公司	大峽谷半導體 系統(開曼) 有限公司(1 大峽谷公司)股份 務 簡稱	轉投資業		100
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED (簡稱GS公司	務	轉投資業		100

投資公司	子公司		所持股權百分比	
名 稱	名 稱	業務性質	113年6月30日	說明
WORLD EXTEND HOLDING INC.	LUMINOUS HOLDING INCORPORATED (簡稱明亮公司)	一般轉投資業 務	100	
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山泰騰照明有限 公司(簡稱泰騰 公司)	產品設計、 五金零件製 造、燈具產 品及配件生 產與買賣	100	
GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	中山湯石照明有限 公司(簡稱中山 湯石公司)	產品設計、 五金零件製 造、燈具產 品及配件生 產與買賣	100	
LUMINOUS HOLDING INCORPORATED	上海湯石照明科技 有限公司(簡稱 上海湯石公司)	銷售各類燈飾 產品及配件	100	
大峽谷半導體照明 系統(開曼)股份 有限公司	Mentality International Corporation	一般轉投資業 務	100	
大峽谷半導體照明 系統(開曼)股份 有限公司	StrongLED Smart Lighting (Cayman) Co., Ltd.(簡稱Smart Lighting)	一般轉投資業 務	100	註]
Mentality International Corporation	大峽谷照明系統 (蘇州)有限公司 (簡稱蘇州大峽 谷公司)	LED照明燈 具、控制系統 及相關軟體之 研發、生產及 銷售業務	100	
大峽谷照明系統 (蘇州)有限公司	上海大峽谷光電 科技有限公司 (簡稱上海大峽 谷公司)	LED照明燈 具、控制系統 及相關軟體之 銷售業務	100	

註 1: StrongLED Smart Lighting (Cayman) Co., Ltd. 因合併作業已完成且無營運目的需求,為簡化集團投資架構及減少維運成本,於民國 113 年 7 月 30 日董事會決議辦理解散清算,民國 113 年 8 月 19 日辦理註銷完成。

- 註 2: 洪博投資股份有限公司因不擬繼續經營,董事會決議以民國 113 年 12 月 31 日為解散之日,民國 114 年 1 月 15 日經新北市政府核准 解散登記,截至民國 114 年 6 月 30 日清算作業進行中。
- 註 3:上海大峽谷光電科技有限公司為簡化集團架構、減少營運成本,於 民國 113 年 12 月 24 日董事會決議辦理解散清算,並於民國 114 年 6 月 11 日經上海監管局辦理註銷完成。
- 3. 未列入合併財務報告之子公司 無此情形。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式 無此情形。
- 5. 重大限制 無此情形。
- 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司 無此情形。

(四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項,則加以調整,並配合前述政策揭露相關資訊。

(五)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之,並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動,請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114	年6月30日	113	年12月31日	<u>113</u>	年6月30日
庫存現金	\$	698	\$	709	\$	818
支票存款及活期存款		99,092		130, 150		130, 990
定期存款		200, 711		334, 294		238, 799
	\$	300, 501	\$	465, 153	\$	370, 607

- 1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來以 分散信用風險,預期發生違約之可能性甚低。
- 2. 本集團將非滿足短期現金承諾及受限制之定期存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下,請詳附註六、(三)。

(二)透過損益按公允價值衡量之	金融資產(負債)-	流動_	
項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
遠期外匯合約	(<u>\$ 281</u>)	(<u>\$ 1,849</u>)	(<u>\$ 1, 240</u>)
 本集團承作未適用避險會 說明如下: 	計之衍生性金融資	產(負債)之交	易及合約資訊
		114年6月30日	
	合約金額		
行生金融資產(負債)	(名目本金)	契	約期間
遠期外匯合約	美金 1,800仟元	114. 7.	8至115.6.14
		13年12月31日	
	合約金額		
衍生金融資產(負債)	(名目本金)		約期間
遠期外匯合約	美金 1,800仟元		'至114.12.14
		113年6月30日	
衍生金融資產(負債)	合約金額 (名目本金)	却	約期間
<u>初生亚쌦貝座(貝頂)</u> 遠期外匯合約	<u> </u>		0至114.6.14
本集團簽訂之遠期外匯交 避進口及外銷價款之匯率,			氏幣),係為規
2. 透過損益按公允價值衡量	之金融資產認列於	損益之明細如下	- :
	114年4月1日至6	月30日 113年4	月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產(負債)利益(損失)	\$	930 (\$	45)
	114年1月1日至6	月30日 113年1	月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產(負債)利益(損失)	\$	1,510 (\$	713)
2 未佳團土去收添溫铝兴坊	只从分便估衡昌力	公	近田協促うは

- 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情況。
- 4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

項目	114	年6月30日	<u>113</u>	年12月31日	<u>11</u>	3年6月30日
流動項目:						
定期存款	<u>\$</u>	402, 481	<u>\$</u>	432, 499	\$	557, 672
非流動項目:						
社會責任債券	\$	21, 417	\$	17, 122	\$	_
減:溢價攤銷	(144)	(31)		_
合計	<u>\$</u>	21, 273	\$	17, 091	\$	_

- 1.上述定期存款及社會責任債券係非滿足短期現金承諾之定期存款及為獲取利息之長期債券,在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下,最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產,於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大曝險金額為423,754 仟元、449,590 仟元及557,672 仟元。
- 2. 以按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之資訊,請詳附註八之說明。

(四)應收票據及帳款(含關係人)

	114	年6月30日	<u>113</u>	年12月31日	113	3年6月30日
應收票據	\$	35, 058	\$	108, 433	\$	53, 372
減:備抵損失		_		_		_
	\$	35, 058	\$	108, 433	\$	53, 372
應收帳款	\$	152, 676	\$	249, 737	\$	261, 937
減:備抵損失	(27, 583)	(32, 125)	(41, 525)
	<u>\$</u>	125, 093	\$	217, 612	\$	220, 412

1. 應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下:

	114年(3月30日	113年12	2月31日	113年6月30日		
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	
未逾期	\$ 35,058	\$ 98,022	\$ 108, 433	\$ 198,699	\$ 53, 372	\$ 189, 487	
30天內	_	21, 765	_	11, 508	_	18, 115	
31-120天	_	5, 471	_	8, 973	_	17, 431	
121天以上		27, 418		30, 557		36, 904	
	\$ 35,058	<u>\$ 152,676</u>	<u>\$ 108, 433</u>	\$ 249, 737	<u>\$ 53, 372</u>	\$ 261, 937	

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款 及應收票據均為客戶合約收入所產生,另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合 約之應收款餘額為 269,423 仟元。 3. 本集團評估部分向銀行貼現之應收票據(屬銀行承兌匯票)符合金融資產除列要件,惟若承兌人(承兌銀行)到期拒絕付款,本集團負有清償義務,然前述承兌人(承兌銀行)之信用評等極高,在一般情況下,本集團不預期承兌人(承兌銀行)會拒絕付款。本集團已貼現予銀行,但尚未到期之已除列應收票據(屬銀行承兌匯票)之彙總資訊如下:

	114年(3月30日	<u>113年</u>	-12月31日	113-	年6月30日
已除列金額	\$	432	\$	7, 051	\$	2, 945

- 4. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日,本集團分別計有 7,484 仟元、79,845 仟元及 20,368 仟元未符合除列要件之應收票據(屬銀行承兌匯票)貼現在外,若承兌人(承兌銀行)到期拒絕付款,本集團負有背書人清償義務,在一般情況下,本集團不預期承兌人(承兌銀行)會拒絕付款。本集團因應收票據(屬銀行承兌匯票)所產生之負債列報為短期借款項下,請詳附註六、(十一)。
- 5. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
- 6. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下,最能代表本集團應收票據及帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。
- 7. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五)存貨

			1	114年6月30日	
		成本	_1	備抵跌價損失	 帳面金額
原料	\$	83, 728	(\$	8, 689)	\$ 75, 039
在製品		12, 203	(210)	11, 993
半成品		20,678	(3, 175)	17, 503
製成品		42, 228	(20,496)	21, 732
在途存貨		329		_	 329
合計	<u>\$</u>	159, 166	(<u>\$</u>	32, 570)	\$ 126, 596
			1	13年12月31日	
		成本	_1	觜抵跌價損失	 帳面金額
原料	\$	97, 798	(\$	8, 211)	\$ 89, 587
在製品		15,673	(282)	15, 391
半成品		25, 832	(3,458)	22, 374
製成品		54, 403	(18, 662)	35, 741
在途存貨		49		<u> </u>	 49
合計	\$	193, 755	(<u>\$</u>	30, 613	\$ 163, 142

11	13	年	ß	H	21	N	口
- 1 1	0	ᄴ	()	Н	O	J	

	 成本	備	抵跌價損失	 帳面金額
原料	\$ 109, 336	(\$	9, 732)	\$ 99, 604
在製品	19, 558	(460)	19, 098
半成品	24, 849	(4, 541)	20, 308
製成品	50, 540	(20,566)	29, 974
在途存貨	 55			 55
合計	\$ 204, 338	(<u>\$</u>	35, 299)	\$ 169, 039

本集團當期認列為費損之存貨成本:

	114年	4月1日至6月30日	<u>113</u>	年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$	178, 758	\$	239, 109
存貨呆滯及跌價損失(回升利益)		2,001	(7,224)
存貨報廢損失		1, 539		5, 119
其他	(3, 101)	(1,096)
	\$	179, 197	\$	235, 908
	114年	1月1日至6月30日	<u>113</u>	年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$	353, 388	\$	420, 216
存貨呆滯及跌價損失(回升利益)		4, 213	(10,303)
存貨報廢損失		3, 382		12,436
其他	(10, 012)	(2, 903)
	\$	350, 971	\$	419, 446

本集團於民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售及報廢部分已提列呆滯損失之存貨,而導致存貨淨變現價值回升。

(六)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產一非流動

項目	<u>114</u> 年	-6月30日	<u>113</u> 호	€12月31日	113	年6月30日
非流動項目:						
權益工具						
非公開發行公司股票	\$	8, 481	\$	8, 481	\$	8, 481
評價調整	(<u>5, 815</u>)	(5, 815)	(4, 468)
合計	\$	2,666	\$	2,666	\$	4,013

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產,該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 2,666 仟元、2,666 仟元及 4,013 仟元。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下:

114年1月1日至6月30日 113年1月1日至6月30日

透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具 認列於其他綜合損益之 公允價值變動

因除列標的轉列保留盈餘

\$ <u> </u>	657)
 <u> </u>	_
\$ _ (\$	657)

- 3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下,最能代表本集團持 有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產,於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別 為 2,666 仟元、2,666 仟元及 4,013 仟元。
- 4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動提供質押之情形。

(七)不動產、廠房及設備

		114年1月1日至6月30日									
		期初餘額	本期增添		本期處分		本期移轉		淨兌換差額		期末餘額
成本											
房屋及建築	\$	774,545	\$ 191	(\$	1, 258)	(\$	24,534)	(\$	71,032)	\$	677, 912
模具設備		246,566	6, 564	(15,862)		987	(20,750)		217, 505
機器設備		200, 581	1,005	(10,972)		3, 425	(16, 895)		177, 144
租賃改良		46,884	_		_		_	(4,035)		42, 849
研發設備		26, 894	10	(360)		28	(2, 303)		24,269
運輸設備		15, 125	651		_		_	(1, 307)		14,469
未完工程及											
待驗設備		_	81		_		27	(7)		101
其 他		86, 120	950	(5, 584)		183	(6, 986)		74, 683
	\$	1, 396, 715	\$ 9,452	(<u>\$</u>	34, 036)	(<u>\$</u>	19, 884)	(<u>\$</u>	123, 315)	\$	1, 228, 932
累計折舊					_				_		
房屋及建築	(\$	485, 263)	(\$ 16, 574)	\$	1, 258	\$	11,764	\$	43, 063	(\$	445,752)
模具設備	(224, 990)	(6, 288)		15, 851	(413)		18, 829	(197, 011)
機器設備	(149, 601)	(5, 384)		10,739		_		12,569	(131,677)
租賃改良	(42, 481)	(443 $)$		_		_		3, 692	(39, 232)
研發設備	(24, 759)	(378 $)$		360		_		2, 141	(22,636)
運輸設備	(11, 434)	(570)		_		_		1,026	(10,978)
其 他	(73, 486)	(2, 211)		5, 049			_	6, 089	(64, 559)
	(<u>\$</u>	1,012,014)	(\$ 31,848)	\$	33, 257	\$	11, 351	\$	87, 409	(<u>\$</u>	911, 845)
合 計	\$	384, 701								\$	317, 087

113年1月1日至6月30日

						113年1月1日至0月30日						
			期初餘額		本期增添		本期處分		本期移轉		淨兌換差額	期末餘額
成本												
房屋及	建築	\$	808, 822	\$	2, 369	(\$	868)	(\$	63,549)	\$	23, 435 \$	770, 209
模具設	t 備		223,905		5, 104	(740)		793		6, 144	235, 206
機器設	t 備		194, 183		5, 876	(9,729)		3, 915		5, 292	199,537
租賃改	[良		43,990		1,032	(92)		_		1, 193	46, 123
研發設	t 備		25,528		151	(47)		129		699	26,460
運輸設	t 備		16,576		_	(453)		_		449	16,572
未完工	程及											
待驗	設備		383		109		_		_		11	503
其	他		87, 343		1,643	(7, 879)		770		2, 280	84, 157
		\$	1, 400, 730	\$	16, 284	(<u>\$</u>	19, 808)	(<u>\$</u>	57, 942)	\$	<u>39, 503</u> \$	1, 378, 767
累計折舊	į											
房屋及	建築	(\$	452,594)	(\$	18, 135)	\$	868	\$	18, 264	(\$	12, 390) (\$	463, 987)
模具設	t 備	(206,623)	(6, 829)		740		_	(5,680) (218, 392)
機器設	t 備	(142,601)	(6, 159)		7,613		_	(3,876) (145,023)
租賃改	て良	(40,626)	(356)		92		_	(1, 104) (41,994)
研發設	t 備	(22,965)	(530)		47		_	(630) (24,078)
運輸設	t 備	(12,457)	(520)		453		_	(340) (12,864)
其	他	(75, 427)	(2, 648)	_	7, 725		_	(1, 998) (72, 348)
		(<u>\$</u>	953, 293)	(<u>\$</u>	35, 177)	\$	17, 538	\$	18, 264	(<u>\$</u>	26, 018) (\$	978, 686)
合	計	\$	447, 437				_				<u>\$</u>	8 400, 081

^{1.} 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日房屋及建築由不動產、廠房及設備移轉至投資性不動產金額分別為 12,770 仟元及 45,285 仟元,餘係預付設備款轉入。

^{2.} 上述不動產、廠房及設備均屬供自用之資產。

3. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本集團未有將不動產、廠房及設備提供擔保之情形。 4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本集團未有利息資本化之情形。

(八)租賃交易一承租人

- 1. 本集團租賃之標的資產包括土地及房屋及建築,租賃合約之期間通常介於1到50年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件,除租賃之資產不得作為借貸擔保外,未有加諸其他之限制。
- 2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下:

	114年6月30日 113年		113年1	12月31日	113年6月30日			
	帳面金額		帳面	面金額	帳面金額			
土地	\$	72, 738	\$	84, 134	\$	86, 440		
房屋及建築		6, 128		10, 523		14, 703		
	\$	78, 866	\$	94, 657	\$	101, 143		
	114年	4月1日至6	月30日	113年4	月1日	至6月30日		
		折舊費用		折舊費用				
土地	\$		1, 227	\$		1, 336		
房屋及建築			2, 088			2,004		
	\$		3, 315	\$		3, 340		
	114年	1月1日至6	月30日	<u>113年1</u>	月1日至6月30日			
		折舊費用			折舊費	用		
土地	\$		2,506	\$		2,664		
房屋及建築			4, 192			4,093		
	\$		6, 698	\$		6, 757		

3. 本集團使用權資產於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日變動情形如下:

				114年				
		土地				合計		
1月1日	\$	84, 134	\$	10, 523	\$	94, 657		
本期移轉	(4,803)		_	(4,803)		
折舊費用	(2,506)	(4, 192)	(6,698)		
淨兌換差額	(4, 087)	(203)	(4, 290)		
6月30日	\$	72, 738	\$	6, 128	\$	78, 866		
				113年				
		土地		房屋		合計		
1月1日	\$	87, 769	\$	15, 361	\$	103, 130		
增添		_		3, 403		3, 403		
折舊費用	(2,664)	(4,093)	(6, 757)		
淨兌換差額		1, 335		32		1, 367		
6月30日	<u>\$</u>	86, 440	\$	14, 703	\$	101, 143		

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 0 仟元及 3,403 仟元。

- 5. 民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產移轉至投資性不動產金額為4,803 仟元。
- 6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下:

	114年4月1	日至6月30日	113年4月1	日至6月30日
影響當期損益之項目				
租賃負債之利息費用	\$	42	\$	71
	114年1月1	日至6月30日	113年1月1	日至6月30日
影響當期損益之項目				
租賃負債之利息費用	\$	98	\$	144

7. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 4,323 仟元及 4,327 仟元。

(九)投資性不動產

			114年	
		房屋及建築	使用權資產	合計
1月1日				
成本	\$	251, 827 \$	10, 147 \$	261, 974
累計折舊	(98, 461) (1,711) (100, 172)
	<u>\$</u>	153, 366 <u>\$</u>	8, 436 \$	161, 802
1月1日	\$	153, 366 \$	8, 436 \$	161, 802
本期移轉		12, 770	4,803	17,573
折舊費用	(5,628) (477) (6, 105)
淨兌換差額	(<u>17, 161</u>) (423) (17, 584)
6月30日	<u>\$</u>	143, 347 \$	12, 339 \$	155, 686
6月30日				
成本	\$	248, 911 \$	15, 401 \$	264, 312
累計折舊	(_	105, 564) (3,062) (108, 626)
	<u>\$</u>	143, 347 \$	12, 339 \$	155, 686

	_	113年						
		房屋及建築	使用權資產	合計				
1月1日								
成本	\$	175, 634	9, 994	\$	185, 628			
累計折舊	(_	68, 645) (_	1, 027)	(69, 67 <u>2</u>)			
	<u>\$</u>	106, 989	8, 967	\$	115, 956			
1月1日	\$	106, 989	8, 967	\$	115, 956			
本期移轉		45,285	_		45,285			
折舊費用	(3, 875) (324)	(4, 199)			
淨兌換差額	_	4, 460	92		4, 552			
6月30日	<u>\$</u>	152, 859	8, 735	\$	161, 594			
6月30日								
成本	\$	245, 714	8 10, 114	\$	255, 828			
累計折舊	(_	92, 855) (1, 379)	(94, 234)			
	<u>\$</u>	152, 859	8, 735	\$	161, 594			

- 1. 投資性不動產中之使用權資產係包含位於中國大陸江蘇省蘇州市吳江區之土地使用權。
- 2. 本集團對自有之投資性不動產簽訂商業財產租賃合約,租賃期間介於3年至5年間,租賃合約包含依據每年市場環境調整租金之條款。
- 3. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日房屋及建築由不動產、廠房及設備移轉至投資性不動產金額分別為 12,770 仟元及 45,285 仟元;民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產移轉至投資性不動產金額為 4,803 仟元及 0 仟元。
- 4. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用:

	114年4月	1日至6月30日	113年4月1日至6月301		
投資性不動產之租金收入	\$	6, 147	\$	5, 168	
當期產生租金收入之					
投資性不動產所發生之					
直接營運費用	\$	5, 820	\$	4, 998	
	114年1月	1日至6月30日	113年1	月1日至6月30日	
投資性不動產之租金收入	\$	12, 148	\$	10, 323	
當期產生租金收入之					
投資性不動產所發生之					
直接營運費用	\$	10, 588	\$	9, 716	

本集團持有之投資性不動產並非按公允價值衡量,而僅揭露其公允價值之資訊,其公允價值層級屬第三等級。本集團持有之投資性不動產之公允價值係委任獨立之外部鑑價專家評價,採用之評價方法為成本法及市場法於民國 113 年及 112 年 12 月 31 日分別為 213,282 仟元及 120,639 仟元。

(十)其他非流動資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
預付房屋款	\$ 12,000	\$ -	\$ -	
預付設備款	11, 142	6, 571	3, 730	
存出保證金	5, 893	7, 736	7, 656	
其他非流動資產	645	978	1, 368	
	\$ 29,680	\$ 15, 285	<u>\$ 12,754</u>	

存出保證金提供擔保之資訊請詳附註八之說明。

(十一)短期借款

借款性質	114-	年6月30日	<u>113</u> 4	F12月31日	113年6月30日		
無擔保借款	\$	_	\$	_	\$	44,450	
應收票據貼現負債		7, 484		79, 845		20, 368	
短期借款	\$	7, 484	\$	79, 845	\$	64, 818	
利率區間	1.1	<u>7%~1.36%</u>	0.8	86%~1.8%		2.8%	
(十二)其他應付款							
	114	年6月30日	<u>113</u> £	F12月31日	113	年6月30日	
應付薪資及獎金	\$	29, 487	\$	46, 872	\$	32, 339	

	<u>114年</u>	-6月30日	<u> 113</u> 3	手12月31日	113	年6月30日
應付薪資及獎金	\$	29, 487	\$	46, 872	\$	32, 339
應付耗材及費用款		12,667		15, 444		14, 162
應付保險費及退休金		40,894		51, 143		56,940
應付參展與廣告費		3, 183		_		3,944
應付設備及軟體費		3, 373		4, 902		7, 283
應付勞務費		6, 998		6,994		7, 429
其他		11,629		10, 804		11, 997
	\$	108, 231	\$	136, 159	\$	134, 094

(十三)退休金

1.(1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」所有正式員工之服務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇,與廣通開勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,15 年以內(含)的服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按年額額 2%提撥退休基金,以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前,估算前項勞工退休準備金專戶餘額,若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額,本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別 為 32 仟元、30 仟元、64 仟元及 60 仟元。
- (3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金 34 仟元。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起,本公司依據「勞工退休金條例」, 訂有確定提撥之退休辦法, 適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2)中山泰騰、中山湯石、蘇州大峽谷及上海大峽谷按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金,民國114年及113年6月30日,其提撥比率分別為16%及15%~16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排,本集團除按月提撥外,無進一步義務。
 - (3)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 6,125 仟元、7,116 仟元、12,747 仟元及 12,844 仟元。

(十四)股份基礎給付

1. 民國 114 年及 113 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日,本集團之股份基礎給付協議如下:

		給與	合約	既得	114年6月30日	113年12月31日	估計未來
協議之類型	給與日	數量	期間	條件	實際離職率	實際離職率	離職率
第7次員工 認股權計畫	111. 10. 31	600仟 單位	5年	2~4年之 服務	11.11%	2. 70%	0.00%
第8次員工 認股權計畫	113. 12. 23	600仟 單位	5年	2~4年之 服務	10.00%	0.00%	0.00%
協議之類型 第7次員工 認股權計畫	<u>給與日</u> 111.10.31	給與 <u>數量</u> 600仟 單位	合約 <u>期間</u> 5年	既得 <u>條件</u> 2~4年之 服務	113年6月30日 實際離職率 0.00%	估計未來 <u>離職率</u> 0.00%	

- 2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下:
 - (1)第7次員工認股權計畫

	114	年	113年		
	認股權	加權平均	認股權	加權平均	
	數量	數量 履約價格		履約價格	
	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)	
1月1日期初流通在外認股權	554	27.70	558	\$ 28.40	
本期放棄認股權(註)	(25)	26.80		_	
6月30日期末流通在外認股權	529	26.80	<u>558</u>	27.70	
6月30日期末可執行認股權	264				

註:因除息調整價格。

(2)第8次員工認股權計畫

	114	1年	113年		
	認股權	加權平均	認股權	加權平均	
	數量	履約價格	數量	履約價格	
	(仟股)	_(元)_	(仟股)	(元)	
1月1日期初流通在外認股權	560	\$ 23.45	_	\$ -	
本期放棄認股權(註)	(29)	22.70		_	
6月30日期末流通在外認股權	531	22.70		_	
6月30日期末可執行認股權					

註:因除息調整價格。

3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下:

		114年6月30日		113年1	2月31日
		股數	履約價格	股數	履約價格
	到期日	(仟股)	_(元)_	(仟股)	(元)
第7次員工認股權	116. 10. 30	529	\$ 26.80	554	\$ 27.70
第8次員工認股權	118. 12. 22	531	22.70	560	23.45
				113年6	6月30日
				股數	履約價格
	到期日			(仟股)	(元)
第7次員工認股權	116. 10. 30			558	\$ 27.70

4. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes,選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值,相關資訊如下:

			履約	預期			無	每單位
協議之		股價	價格	波動率	預期存	預期	風險	公允價
類型	給與日	(元)	(元)	(註1)	續期間	股利	利率	值(元)
員工認股權	111.10.31	30.00	30.00	17. 76%	5年	_	1.32%	5.08
計畫								
員工認股權	113. 12. 23	23.45	23.45	11.65%	5年	_	1.45%	3.00
計畫								

註 1: 預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價,並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下:

	114年4月1日至6月3	30日	113年4月1日	至6月30日
權益交割-員工認股權計畫	\$	223	\$	244
	114年1月1日至6月5	30日	113年1月1日	至6月30日
權益交割-員工認股權計畫	\$	452	\$	489

(十五)股本

- 1. 民國 114 年 6 月 30 日,本公司額定資本額為 800,000 仟元,分為 80,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 8,000 仟股),實收資本額為 568,886 仟元,每股面額 10元,合計股本 568,886 仟元。
- 2. 本公司於民國 112 年 11 月 1 日行使認購普通股 112 仟股,每股認購價格為新台幣為 20.9 元,並於民國 112 年 12 月 20 日經董事會決議,訂定民國 112 年 12 月 25 日為發行新股基準日,業已於民國 113 年 2 月 7日辦妥變更登記。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:

	114年(仟股)	113年(仟股)
1月1日	57, 497	57, 497
庫藏股買回	(1, 108)	
期初暨期末	56, 389	57, 497

3. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量:

	114年1月1日至6月30日						
買回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數			
轉讓予員工	500	500	(500)	500			
維護公司信用及股							
東權益		608	(608)				
合計	500	1, 108	(1, 108)	500			
買回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數			
轉讓予員工	500			<u>500</u>			

- (2)本公司為激勵員工及提昇員工向心力,於民國 114 年 4 月 15 日經臨時董事會決議第五次買回庫藏股轉讓予員工,買回股數 500 仟股,買回價格區間為每股新台幣 15 元至 25 元,預定買回之期間自民國 114 年 4 月 16 日至 114 年 6 月 15 日止,截至民國 114 年 6 月 30 日止 500 仟股已全數買回,計 11,008 仟元。截至民國 114 年及 113 年 6 月 30 日止,庫藏股經收回及轉讓予員工後之餘額分別為 11,008 仟元及 14,372 仟元。
- (3)本公司為激勵員工及提昇員工向心力,於民國 114 年 1 月 17 日經董事會決議第四次買回庫藏股轉讓予員工,買回股數 1,000 仟股,買回價格區間為每股新台幣 18 元至 28 元,原預定買回之期間自民國 114 年 1 月 20 日至 114 年 3 月 19 日止,因配合「庫藏股疑義問答彙整版」第 59 題之問答第 4 項,於除息交易日公告之日起,至停止過戶日前二日止之期間內,不宜買回本公司股份,故本次買回本公司股份之最後執行日提前至 114 年 2 月 26 日,共買回 608 仟股計 15,321 仟元。於民國 114 年 4 月 30 日經董事會決議第四次買回庫藏股 608 仟股之目的由「轉讓予員工」變更為「維護公司信用及

股東權益」,已於民國 114 年 5 月 8 日經金融監管理委員會核准,並經民國 114 年 5 月 23 日經董事會決議註銷庫藏股,訂定民國 114 年 6 月 2 日為庫藏股註銷減資基準日,業已於民國 114 年 7 月 9 日辦妥變更登記。

- (4)本公司依據「第二次買回本公司股份轉讓辦法」之規定,買回之股份應於買回股份執行完畢日起五年內一次或分次轉讓予員工,逾期未轉讓部份,視為本公司未發行股份,應依法辦理註銷股份變更登記。於民國 110 年 7 月 30 日經董事會決議將第二次買回之股份 1,000 仟股轉讓 500 仟股予員工,轉讓價格依實際買回平均價格為每股新台幣 28.74 元,民國 110 年 8 月 11 日已收足認購股款,業已於民國 110 年 8 月 25 日完成庫藏股交付轉讓員工。於民國 114 年 4 月 9日經董事會決議將第二次買回庫藏股剩餘 500 仟股辦理註銷,訂定民國 114 年 4 月 21 日為庫藏股註銷減資基準日,業已於民國 114 年 5 月 12 日辦妥變更登記。
- (5)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例,不得超過公司已發行股份總數百分之十,收買股份之總金額,不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (6)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押,於未轉讓前亦 不得享有股東權利。
- (7)依證券交易法規定,因供轉讓股份予員工所買回之股份,應於買回之日起五年內轉讓,逾期未轉讓者,視為公司未發行股份,並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份,應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股份 之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公積撥 充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈 餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

(十七)保留盈餘

- 1.依本公司章程規定,年度決算所得稅後盈餘,依下列順序分派之。
 - (1)彌補往年虧損。
 - (2)提存百分之十為法定盈餘公積及視需要提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (3)餘額加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘,由董事會擬具盈餘 分派議案,提請股東會決議分派之。

本公司產業發展階段屬於成長期,配合目前及未來之發展計畫、投資環境、資金需求及國內外競爭狀況等因素,兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等。盈餘分配除依前項規定辦理外,股東紅利之發放比率應不低於累積可分配盈餘之百分之五十,其中現金紅利之分派不低於股東紅利總額之百分之十。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例,並提請股東會決議。

- 2.本公司董事會得以三分之二以上董事之出席,及出席董事過半數之決議,將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之,並報告股東會,不適用前項應經股東會決議之規定。
- 3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 4.(1)本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權 益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,嗣後其他權益項目借 方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2)首次採用 IFRSs 時,民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積,應就帳列股東權益項下之累積換算調整 數,因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘 部分,分別提列相同數額之特別盈餘公積,故因轉換採用國際財務 報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 38,429 仟元。
- 5.(1)本公司分別於民國 114 年 5 月 23 日及 113 年 5 月 29 日經股東會決議通過民國 113 年及民國 112 年度盈餘分派案如下:

	113年度			 112年度			
		金額	每朋	<u> </u>	金額	每股	股利(元)
法定盈餘公積	\$	95			\$ 3, 268		
特別盈餘公積(迴轉)(48,604)			12,007		
現金股利		45, 511	\$	0.80	 40, 248	\$	0.70
合計 (\$	2, 998)			\$ 55, 523		
	. –	- 111	L 0	~ OF .	 10 - 0 -	- 05	- ++

上述現金股利分別於民國114年2月27日及113年2月27日董事會決議。

(十八)其他權益項目

		114年	1	113年			
	外幣換算	未實現評價損益	外幣換算	未實現評價損益			
1月1日	(\$ 37,673)	(\$ 4,652)	(\$ 88,012)	(\$ 2,917)			
外幣換算差異數:							
- 集團	_	_	40,039	_			
評價調整	(118, 298)	_	_	(821)			
評價調整之稅額				164			
6月30日	(<u>\$ 155, 971</u>)	(<u>\$ 4,652</u>)	(\$ 47,973)	(<u>\$ 3,574</u>)			

(十九)營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
商品銷售收入	248, 152	\$ 330, 632
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 473, 749</u>	\$ 567, 141

客戶合約收入之細分
 本集團之收入源於某一時點移轉之商品。

	114年4月1日至6月30日												
	湯石				中山泰騰			中山湯石	開曼大峽谷	其他			
	歐洲	亞洲	大洋洲_	其他_	歐洲	亞洲	<u>大洋洲</u>	其他	亞洲	亞洲	亞洲		合計
合約 收入	<u>\$ 105, 852</u>	<u>\$ 35,562</u>	<u>\$ 6,934</u>	<u>\$ 231</u>	<u>\$12,849</u>	<u>\$ 2,417</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,695</u>	\$ 67,417	<u>\$ 8,042</u>	<u>\$</u>	248, 152
	113年4月1日至6月30日												
	湯石			中山泰騰			中山湯石	開曼大峽谷	其他				
	歐洲	亞洲	大洋洲_	其他_	歐洲	亞洲	大洋洲	其他	亞洲	亞洲	亞洲		合計
合約 收入	<u>\$ 123, 098</u>	<u>\$ 35, 917</u>	<u>\$ 10,937</u>	<u>\$ 69</u>	\$ 9,717	\$ 3,633	<u>\$ 228</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 13, 311</u>	<u>\$128, 745</u>	\$ 4,973	\$	330, 632
	114年1月1日至6月30日												
	湯石			中山泰騰			中山湯石	開曼大峽谷	其他				
	歐洲	亞洲	大洋洲_	其他	歐洲	亞洲	大洋洲	其他	亞洲	亞洲	亞洲		合計
合約 收入	\$ 223, 342	\$ 59,670	<u>\$ 14, 306</u>	\$1,220	<u>\$25, 205</u>	\$ 4,564	\$ 341	<u>\$ -</u>	\$ 13,933	<u>\$117, 162</u>	<u>\$ 14, 006</u>	\$	473, 749
	113年1月1日至6月30日												
	湯石				中山泰騰			中山湯石	開曼大峽谷	其他			
	歐洲	亞洲	大洋洲_	其他_	歐洲	亞洲_	<u>大洋洲</u>	其他	亞洲	亞洲	亞洲_		合計
合約													
收入	<u>\$ 210, 439</u>	<u>\$ 67, 117</u>	<u>\$ 23, 353</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$13,854</u>	\$ 5,071	<u>\$ 366</u>	<u>\$42</u>	\$ 24,849	<u>\$213, 994</u>	<u>\$ 7,595</u>	\$	567, 141

2. 合約負債

本集團認列客戶台	約收入相關之	合約負債如下:
----------	--------	---------

	114年6月30日	113年12月31日	113	年6月30日	113年1月1日			
合約負債:								
合約負債—預收貨款	<u>\$ 34, 150</u>	<u>\$ 41, 157</u>	\$	41, 201	<u>\$ 48,503</u>			
期初合約負債本期	期初合約負債本期認列收入							
	114-	年4月1日至6月30	日	113年4月1	日至6月30日			
合約負債期初餘額本其								
收入	<u>\$</u>	4, 1	09	\$	6, 996			
	<u>114</u> -	年1月1日至6月30	日	113年1月1	日至6月30日			
合約負債期初餘額本其								
收入	<u>\$</u>	28, 5	<u> </u>	\$	33, 708			
(二十) <u>利息收入</u>								
	<u>114</u>	年4月1日至6月30	0日	113年4月	1日至6月30日			
銀行存款利息	\$	4, 9	940	\$	6, 791			
	114	年1月1日至6月30	0日	113年1月	1日至6月30日			
銀行存款利息	\$	10, 8	<u>812</u>	\$	13, 443			
(二十一)其他收入								
	11/	年4月1日至6月30) 🛘	119年1日1	日至6月30日			
租金收入	\$	74714<u>年</u>0736 5, 5		\$				
祖金收入補助收入	Φ)17	Φ	5, 268 4, 318			
其他收入一其他			170		197			
共10亿元	\$	6, 9		\$	9, 783			
		—————————————————————————————————————			日至6月30日			
租金收入	\$	12, 1		\$	10, 435			
補助收入	*	2, 2		*	5, 419			
其他收入一其他		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	88		2, 223			
	\$	14, 9	996	\$	18, 077			
(二十二)其他利益及損失								
	11/1:	年4月1日至6月30) П	113年1日1	日至6月30日			
處分不動產、廠房及			325)		2,110)			
是为个 新度、阚厉及等 損失	政 / μ	C	140)	(Φ	2, 110)			
外幣兌換(損失)利益	(23, 2	292)		5, 493			
透過損益按公允價值	•							
金融資產(負債)利	益(損失)	S	930	(45)			
其他利益(損失)			1	(<u>35</u>)			
	(<u>\$</u>	22, 9	<u>86</u>)	\$	3, 303			

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
處分不動產、廠房及設備	(\$ 459	2,075)
損失		
外幣兌換(損失)利益	(19, 505	13, 872
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產(負債)利益(損失)	1, 510	
其他損失	(141	
	(\$ 18,595) \(\frac{\\$}{10,933} \)
(二十三)財務成本		
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息費用 :		
借款利息	\$ 1,878	·
租賃負債	42	
	\$ 1,920	
41 6 th m	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息費用:	Ф 0.150	ф 1 010
借款利息 租賃負債	\$ 2, 159 98	
但 貝 貝 貝	\$ 2,257	
/ 1	ψ 2, 201	ψ 1, 100
(二十四)費用性質之額外資訊		
	114年4月1日至6月30日	-
員工福利費用	\$ 78, 495	
不動產、廠房及設備折舊費用	14, 812	·
使用權資產折舊費用	3, 315	·
投資性不動產折舊費用	3, 395 2, 664	
攤銷費用	2,000 114年1月1日至6月30日	<i>'</i>
員工福利費用	\$ 163, 572	
不動產、廠房及設備折舊費用	31, 848	·
使用權資產折舊費用	6, 698	· ·
投資性不動產折舊費用	6, 105	·
攤銷費用	5, 348	

(二十五)員工福利費用

	<u>114年4</u> ,	月1日至6月30日	113年4	月1日至6月30日
薪資費用	\$	62, 621	\$	70, 265
勞健保費用		3, 854		4, 083
退休金費用		6, 157		7, 146
董事酬金		1,077		597
其他員工福利費用	<u></u>	4, 786		5, 223
	\$	78, 495	\$	87, 314
	<u>114年1</u>	月1日至6月30日	113年1	月1日至6月30日
薪資費用	\$	131, 768	\$	135, 918
勞健保費用		7, 434		7, 521
退休金費用		12, 811		12, 904
董事酬金		1, 815		1, 167
其他員工福利費用		9, 744		9, 828
	\$	163, 572	\$	167, 338

- 註:民國114年及113年1月1日至6月30日,本集團員工平均人數分別為702人及800人,其中未兼任員工之董事均為6人。
- 1. 依本公司章程規定,公司當年度如有獲利,應提撥百分之五至百分之十五為員工酬勞及提撥百分之二點五以下為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時,應預先保留彌補數額。
- 2. 本公司於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係為稅後淨損,故未估列員工酬勞及董事酬勞。
- 3. 經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度 財務報告認列之金額一致。
- 4. 本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

- 1. 所得稅(利益)費用
 - (1)所得稅(利益)費用組成部分

	114年4月	1日至6月30日	113年4月	1日至6月30日
當期所得稅:				
當期所得產生之所得稅	\$	2, 100	\$	1, 355
未分配盈餘加徵		197		-
以前年度所得稅(高)低				
估數		2, 594		132
當期所得稅總額		4, 891		1, 487
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產生				
及迴轉	(5, 302)		2, 697
所得稅(利益)費用	(<u>\$</u>	411)	\$	4, 184

當期所得稅:						
當期所得產生之所得稅	\$	8, 2	267 \$		18,	458
未分配盈餘加徵		1	97			_
以前年度所得稅(高)低						
估數		1, 6	<u> </u>			132
當期所得稅總額		10, 1	.08		18,	590
遞延所得稅:						
暫時性差異之原始產生						
及迴轉 (· ·	13, 0	<u>36</u>) (13,	356)
所得稅(利益)費用 (\$	2, 9	28) \$		5,	234
(2)與其他綜合損益相關之	-	·額:				
		日至6月30	0日 118	3年1月1	日至6月	30日
透過其他綜合損益按公			<u> </u>	1 - / 4 -		
允價值變動之金融資						
	\$		_ (\$			164)
2. 本公司及國內子公司營利事		税業經稅		機關核	定至民	. 國
111 年度。	N // 14	70 X 12 70	, 1,1 15	12 60 120		, .,
(二十七)每股(虧損)盈餘						
(一 し) 英 放 () 類 り 魚 跡						
		114年	4月1日至	£6月30 E]	
		114年	<u>4月1日至</u> 加權平よ		l 每股權	 亏損
	 <u></u> 稅後			勻流通		, ,
基本每股虧損			加權平均	勻流通	每股權	, ,
			加權平均	勻流通	每股權	, ,
基本每股虧損			加權平均在外股數	勻流通	每股權	, ,
<u>基本每股虧損</u> 歸屬於母公司普通股股東之本期		金額 /	加權平均在外股數	勻流通 <u>(仟股)</u>	每股權)
基本每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損		金額 /	加權平均在外股數	勻流通 <u>(仟股)</u>	每股權)
基本每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 稀釋每股虧損	(<u>\$</u>	金額 /	加權平均在外股數	勻流通 <u>(仟股)</u>	每股權)
基本每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 稀釋每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期	(<u>\$</u>	金額 35,834)	加權平均在外股數	与流通 <u>(仟股)</u> 56, 569	每股權)
基本每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 稀釋每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(<u>\$</u>	金額 35,834)	加權平均在外股數	与流通 <u>(仟股)</u> 56, 569	每股權)
基本每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 稀釋每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 具稀釋作用之潛在普通股之影響	(<u>\$</u>	金額 35,834)	加權平均在外股數	与流通 <u>(仟股)</u> 56, 569	每股權)
基本每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 稀釋每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞(註)	(<u>\$</u>	金額 35,834)	加權平均在外股數	与流通 <u>(仟股)</u> 56, 569	每股權)
基本每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 稀釋每股虧損 歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損 具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞(註) - 員工認股權(註)	(\$	金額 35,834)	加權平均在外股數	与流通 <u>(仟股)</u> 56, 569	每股盾 (元 (<u>\$</u> 0)

114年1月1日至6月30日 113年1月1日至6月30日

		113-	年4月1日至6月30 E	3	
			加權平均流通	每	股盈餘
	稅	後金額	在外股數(仟股)		(元)
基本每股盈餘					<u> </u>
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨利	\$	9, 524	57, 497	\$	0.17
稀釋每股盈餘			<u> </u>	<u></u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨利		9, 524	57, 497		
具稀釋作用之潛在普通股之影響		,	,		
- 員工酬勞(註)		_	_		
- 員工認股權(註)			3		
屬於母公司普通股股東之本期淨					
利加潛在普通股之影響	\$	9, 524	57, 500	\$	0.17
		114-	年1月1日至6月30 E	3	
			加權平均流通	每	股虧損
	稅	後金額	在外股數(仟股)		(元)
基本每股虧損	'	_			_
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨損	(<u>\$</u>	54, 476)	56, 867	(<u>\$</u>	0.96)
稀釋每股虧損					
歸屬於母公司普通股股東之本期					
淨損	(54,476)	56, 867		
具稀釋作用之潛在普通股之影響					
- 員工酬勞(註)		_	_		
- 員工認股權(註)					
屬於母公司普通股股東之本期淨					
損加潛在普通股之影響	(<u>\$</u>	54, 476)	56, 867	(<u>\$</u>	<u>0.96</u>)

		113年1月1日至6月30日							
			加權平均流通	每股虧損					
	_ 稅 1	<u> </u>	在外股數(仟股)	(元)					
基本每股虧損									
歸屬於母公司普通股股東之本期									
淨損	(<u>\$</u>	8, 216)	<u>57, 497</u>	(\$ 0.14)					
稀釋每股虧損									
歸屬於母公司普通股股東之本期									
淨損	(8, 216)	57, 497						
具稀釋作用之潛在普通股之影響									
- 員工酬勞(註)		_	_						
- 員工認股權(註)									
屬於母公司普通股股東之本期淨									
損加潛在普通股之影響	(<u>\$</u>	8, 216)	57, 497	$(\underline{\$} 0.14)$					

本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞,則計算稀釋每股盈餘時,假設員工酬勞將採發放股票方式,並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數,以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時,亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

註:民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本集團之員工酬勞及員工認股權具反稀釋作用,故不予以計算稀釋每股虧損。

(二十八)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動:

	114年1月	1日至6月30日	113年	1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$	9, 452	\$	16, 284
加:期初應付設備款		2, 925		1, 373
減:期末應付設備款	(1, 763)	(4,014)
本期支付現金	\$	10, 614	\$	13, 643

(二十九)來自籌資活動之負債之變動

									來	.自籌資活動
	<u>存</u>)	\保證金	短	<u> 期借款</u>	租	且賃負債	應	付股利	2	こ負債總額
114年1月1日	\$	3, 419	\$	79, 845	\$	10, 484	\$	_	\$	93, 748
籌資現金流量之變動	(80)	(70, 177)	(4,225)	(45,511)	(119, 993)
匯率變動之影響	(195)	(2, 184)	(188)		_	(2,567)
其他非現金之變動								45, 511		45, 511
114年6月30日	\$	3, 144	\$	7, 484	\$	6, 071	\$		\$	16, 699

來自籌資活動

											-4 /4
	<u>存</u>)	\保證金	知	豆期借款	租	1賃負債	應	付股利	_	之負	債總額
113年1月1日	\$	3, 147	\$	86, 540	\$	15, 401	\$	_	\$		105, 088
籌資現金流量之變動	(383)	(23, 903)	(4, 183)	(40, 248)	(68, 717)
匯率變動之影響		53		2, 181		29		_			2, 263
其他非現金之變動			_		_	3, 403		40, 248	_		43, 651
113年6月30日	\$	2,817	\$	64, 818	\$	14,650	\$	_	\$		82, 285

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係 無此情形。

(二)<u>與關係人間之重大交易事項</u> 無此情形。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	114年4月	1日至6月30日	113年4月1日至6月30日			
短期員工福利	\$	7, 396	\$	5, 842		
退職後福利		123		128		
股份基礎給付		109		102		
總計	\$	7, 628	\$	6,072		
	114年1月	1日至6月30日	113年1月	1日至6月30日		
短期員工福利	\$	13, 627	\$	11, 698		
退職後福利		250		255		
股份基礎給付		218		204		
總計	\$	14, 095	\$	12, 157		

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下:

資產項目	114年	-6月30日	<u>113</u> 년	手12月31日	113-	年6月30日	擔保用途
受限制定期存款	\$	6, 113	\$	8, 717	\$	4, 761	工程保證金、遠
(表列按攤銷後成本							期外匯保證金及
衡量之金融資產)							承兑匯票保證金
應收票據		7, 484		79, 845		_	應收票據貼現
存出保證金							工程保證金及租
(表列其他非流動資							賃保證金
產)		5, 893		7, 736		7, 656	
總計	\$	19, 490	\$	96, 298	\$	12, 417	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團之客戶新加坡商 Krislite Pte Ltd. (以下簡稱 K 公司)向台中地方法院提起訴訟,請求產品瑕疵損害賠償,該案已一審終結,判決賠償金額為6,235 仟元另加計利息2,063 仟元及相關訴訟費用100 仟元,合計請求金額8,398 仟元,已計提相關賠償損失及負債準備(表列負債準備-流動),目前提起二審訴訟中,民國114年7月4日進行第一次調解不成立,預計民國114年7月30日進行第二次調解。

(二)承諾事項

為考量公司長期發展及營運需求,於民國 114年5月23日經董事會決議擬購置土城廠辦,截至民國 114年6月30日已支付訂金12,000仟元(表列其他非流動資產),預計民國 114年8月4日簽立正式合約,其相關資訊如下

- 1. 交易對象: 旭峯建設有限公司。
- 2. 建案名稱: 旭峯 SKY16 時代廣場。
- 3. 標的物地址:新北市土城區承天路 16號 11樓及停車位。
- 4. 標的物面積: 408. 91 坪及 15 單位停車位。
- 5. 預計金額: 約為新台幣 244,128 仟元。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動,請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114	年6月30日	113年12月31日		113年6月30日	
金融資產						
透過損益按公允價值衡量						
之金融資產						
透過其他綜合損益按公允	\$	2,666	\$	2,666	\$	4,013
價值衡量之金融資產						
現金及約當現金		300, 501		465, 153		370,607
按攤銷後成本衡量之金						
融資產		402,481		432,499		557, 672
應收票據		35,058		108, 433		53, 372
應收帳款		125,093		217, 612		220, 412
其他應收款		12,477		15,565		11, 358
存出保證金		5, 893		7, 736		7, 656
	\$	884, 169	\$	1, 249, 664	\$	1, 225, 090
	114	年6月30日	113	年12月31日	113	年6月30日
金融負債						
透過損益按公允價值衡量						
之金融負債						
強制透過損益按公允價	\$	281	\$	1,849	\$	1, 240
值衡量之金融負債						
按攤銷後成本衡量之金融						
負債						
短期借款		7, 484		79,845		64, 818
應付票據		34,739		64,043		89, 356
應付帳款		85, 119		128, 017		127,896
其他應付帳款		108, 231		136, 159		134,094
存入保證金		3, 144		3, 419		2, 817
	\$	238, 998	\$	413, 332	\$	420, 221
租賃負債(包含一年內		_		_		
到期部分)	\$	6, 071	\$	10, 484	<u>\$</u>	14, 650

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響,本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的,並非用以交易或投機。

- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作,以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則,亦對特定範圍與事項提供書面政策,例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用,以及剩餘流動資金之投資。
- (3)承作衍生工具以規避財務風險之資訊,請詳附註六、(二)。
- 3. 重大財務風險之性質及程度
 - (1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運,因此受相對與本公司與各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險,主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。 匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣收支 的預期交易,集團內各公司透過集團財務部採用降低外幣曝險部 位以自然避險進行。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險,惟未適用避險會計,帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債,請詳附註六、(二)。
- D. 本集團風險管理政策係針對每一主要貨幣之預期現金流量(主要 為出口銷售及存貨採購)進行避險。

E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能 性貨幣為美金及人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊 及因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

						114年	6月30 E	3				
						帳面金額				敏感度?	分析	
	外	幣(仟元)	<u> </u>	重率	(亲	折台幣仟元)	變動	幅度	影	響損益	影響	平其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)												
金融資產												
貨幣性項目												
美金:新台幣	\$	8,094	2	29. 300	\$	237, 154	19	6	\$	2, 372	\$	_
歐元:新台幣		198	Ġ	34.350		6, 801	19	6		68		_
人民幣:新台幣		10,977		4.091		44,907	19	6		449		_
人民幣:美金		6,784		0.140		27, 753	-1	%	(278)		_
美金:人民幣		3,071		7. 162		89, 980	19	6		900		_
非貨幣性項目												
美金:新台幣	\$	81	ć	32. 785	\$	2,666	19	6	\$	_	\$	27
金融負債												
貨幣性項目												
美金:新台幣	\$	2,063	2	29. 300		60,446	19	6	(\$	604)	\$	_
歐元:新台幣		54	ć	34.350		1,855	19	6	(19)		_
人民幣:新台幣		13, 424		4.091		54, 918	19	6	(549)		_
美金:人民幣(註)		1,800		7.093		281	19	6	(522)		_

註:本集團子公司從事遠期外匯合約,外幣金額為名目本金,匯率為資產負債表日預訂交割之遠期匯率,帳面金額為實際入帳金額。

1	1	ર	任	1	9	日	21	日日	
	- 1	U	4		Δ	л	()	ı	

	113年12月31日										
					ф.	長面金額			敏感度	分析	
	外	幣(仟元)	匯率	·	(新	台幣仟元)	變動幅度	影	響損益	影響其	其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)											
金融資產											
貨幣性項目											
美金:新台幣	\$	7,646	32.	785	\$	250,674	1%	\$	2,507	\$	_
歐元:新台幣		505	34.	140		17, 241	1%		172		_
人民幣:新台幣		10,041	4.	478		44,964	1%		450		_
人民幣:美金		6,725	0.	137		30, 115	-1%	(301)		_
美金:人民幣		3, 916	7.	321		128, 386	1%		1, 284		_
非貨幣性項目											
美金:新台幣	\$	81	32.	785	\$	2,666	1%	\$	_	\$	27
金融負債											
貨幣性項目											
美金:新台幣	\$	2, 989	32.	785		97, 994	1%	(\$	980)	\$	_
歐元:新台幣		75	34.	140		2, 561	1%	(26)		_
人民幣:新台幣		8, 208	4.	478		36,755	1%	(368)		_
美金:人民幣(註)		1,800	7.	209		1,849	1%	(581)		_

註:本集團子公司從事遠期外匯合約,外幣金額為名目本金,匯率為資產負債表日預訂交割之遠期匯率,帳面金額為實際入帳金額。

110/	ተ ሮ	П	Ω	\mathbf{n}
1134	₽b	Я	ฮบ	口

				長面金額	敏感度分析					
	外	幣(仟元)	匯率	(新	台幣仟元)	變動幅度	影	響損益		其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)										
金融資產										
貨幣性項目										
美金:新台幣	\$	7,825	32.450	\$	253, 921	1%	\$	2, 539	\$	_
歐元:新台幣		532	34.710		18, 466	1%		185		_
人民幣:新台幣		20, 419	4.445		90, 762	1%		908		_
人民幣:美金		6,657	0.137		29, 590	-1%	(296)		_
美金:人民幣		2,652	7.300		86, 057	1%		861		_
非貨幣性項目										
美金:新台幣	\$	131	30.655	\$	4,013	1%	\$	_	\$	40
金融負債										
貨幣性項目										
美金:新台幣	\$	2,843	32.450	\$	92, 255	1%	(923)	\$	_
歐元:新台幣		95	34.710		3, 297	1%	(33)		_
人民幣:新台幣		11,841	4.445		52, 633	1%	(526)		_
美金:人民幣(註)		1,800	7. 157	(1, 240)	1%	(573)		_

註:本集團子公司從事遠期外匯合約,外幣金額為名目本金,匯率為資產負債表日預訂交割之遠期匯率,帳面金額為實際入帳金額。

F. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認 列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為淨損失 23,292 仟元、淨利益 5,493 仟元、淨損失 19,505 仟元仟元及淨利益 13,872 仟元。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具,係所持有帳列於透過其他綜 合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具,此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%,而其他所有因素維持不變之情況下,對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 27 仟元及 40 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按固定利率發行之短期借款,使本集團暴露於公允價值風險。本集團透過維持適當之固定及浮動利率之組合,並輔以利率交換合約以管理利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日,本集團按固定利率發行之借款主要為人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量,依據合約約定每年利率會重新訂價,因此本公司暴露於未來市場利率變動之風險。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險,主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款,及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團對於往來之銀行及金融機構,係以國內外著名金融機構為主,並維持多家銀行及金融機構之配合,避免集中同一交易對象,以降低信用風險,銀行及金融機構所提供的金融服務或核貸條件,皆依本集團內控核決權限,經董事會或核准後方可進行交易。依內部明定之授信政策,集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前,須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素,以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂,並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設,當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天,視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設,作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據: 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天,視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下:
 - (A)發行人發生重大財務困難,或將進入破產或其他財務重整之可能性大增;
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失;
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金;
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按產品類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以 損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率,以估計應收帳款的備抵損失,民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之損失率法如下:

	未逾期	30天內	31-120天	121天以上	合計
114年6月30日					
預期損失率	0.00%	0.00%	20. 36%	96. 54%	
帳面價值總額	<u>\$ 98,022</u>	<u>\$ 21, 765</u>	<u>\$ 5, 471</u>	<u>\$ 27, 418</u>	<u>\$ 152,676</u>
備抵損失	<u>\$</u>	<u>\$</u>	(<u>\$ 1,114</u>)	(<u>\$ 26, 469</u>)	$(\underline{\$} \ 27, 583)$
	未逾期	30天內	31-120天	121天以上	合計
113年12月31日					
預期損失率	0.00%	0.00%	23. 01%	98.37%	
帳面價值總額	<u>\$ 198, 699</u>	<u>\$ 11,508</u>	<u>\$ 8,973</u>	<u>\$ 30, 557</u>	<u>\$ 249, 737</u>
備抵損失	<u>\$</u>	<u>\$</u>	$(\underline{\$} \ 2,065)$	(<u>\$ 30,060</u>)	$(\underline{\$} \ 32, 125)$
	未逾期	30天內	31-120天	121天以上	合計
113年6月30日					
預期損失率	0.00%	0.00%	30.45%	98.14%	
帳面價值總額	<u>\$ 189, 487</u>	<u>\$ 18, 115</u>	<u>\$ 17, 431</u>	\$ 36,904	<u>\$ 261, 937</u>
備抵損失	<u>\$</u>	<u>\$</u>	(\$ 5, 307)	(<u>\$ 36, 218</u>)	(\$ 41, 525)
上作用心然力	11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.	- JE +1 /H Le	1口 儿 / 公 壬, 士	· · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下:

	114年			
		應收帳款		
1月1日	\$	32, 125		
減損損失提列		1, 764		
因無法收回而沖銷之款項	(4, 122)		
匯率影響數	(2, 184)		
6月30日	\$	27, 583		

		113年		
	應收帳款			
1月1日	\$	41,530		
減損損失提列		1, 919		
因無法收回而沖銷之款項	(2, 930)		
匯率影響數		1,006		
6月30日	\$	41, 525		

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行,並由集團財務部予以 彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測,確保其有足夠 資金得以支應營運需要,此等預測考量集團之債務融資計畫、債 務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 本集團將剩餘資金投資於附息之活期存款、貨幣市場存款,其所 選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性,以因應上述預測並 提供充足之調度水位。
- C. 本集團截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日本集團未動用之借款額度額分別為 1,134,552 仟元、 794,172 仟元及 612,400 仟元。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金 融負債,按相關到期日予以分組,非衍生金融負債係依據資產負 债表日至合約到期日之剩餘期間進行分析; 衍生金融負債係依據 資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之 合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債:

114年6月30日	短於1年	1至2年內	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 7,484				\$ -
應付票據及帳款	119, 858				_
其他應付款	108, 231				_
租賃負債	5, 164	991	_	_	_
非衍生金融負債:					
113年12月31日	短於1年	1至2年內	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 79,845	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	192,060	_	_	_	_
其他應付款	136, 159	_	_	_	_
租賃負債	8,671	1,700	301	_	_
非衍生金融負債:					
113年6月30日	短於1年	1至2年內	<u>2至3年內</u>	<u>3至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 64,818	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據及帳款	217, 252	_	_	_	_
其他應付款	134, 094	_	_	_	_
租賃負債	8,662	5, 259	1,062	_	_

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:

第一等級:企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價 (未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負 債交易發生,以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級:資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等級 之報價者除外。

第三等級:資產或負債之不可觀察輸入值。

- 2. 非以公允價值衡量之金融工具 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、 應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據、應付帳款、租賃負債、 其他應付款及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
- 3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具,本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類,相關資訊如下:

(1)本集團依資產及負債之性質分類,相關資訊如下:

第一等級 第二等級 第三等級 合計 114年6月30日 資產 重複性公允價值 透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 <u>\$ - \$ 2,666</u> \$ 2,666 - 權益證券 負債 重複性公允價值 透過損益按公允價值衡量 <u>\$ - \$ 281 \$ - \$ 281</u> 之金融負債 第一等級 第二等級 第三等級 合計 113年12月31日 資產 重複性公允價值 透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 <u>\$ - \$ - \$ 2,666 \$ 2,666</u> - 權益證券 負債 重複性公允價值 透過損益按公允價值衡量 之金融負債

 第二等級
 第二等級
 第三等級
 合計

 資產
 重複性公允價值

 透過其他綜合損益按公允
 價值衡量之金融資產
 - \$ 4,013
 \$ 4,013

 負債
 重複性公允價值

 透過損益按公允價值
 \$ - \$ 1,240
 \$ - \$ 1,240

- (2)本集團針對第一等級係採用市場報價做為公允價值輸入值,依工具之特性,上櫃公司股票為收盤價。
- (3) 遠期外匯合約通常係依據目前之遠期匯率評價。
- 4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- 5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動:

		114年		113年		
		權益工具		權益工具		
1月1日	\$	2, 666	\$	4, 835		
認列於其他綜合損益之損失			(822)		
6月30日	<u>\$</u>	2,666	\$	4,013		

- 6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
- 7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之集團財務部負責進行金融工具 之獨立公允價值驗證,藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認 資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格,並定期 校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他 任何必要之公允價值調整,以確保評價結果係屬合理。
- 8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下:

	114年6月30 E 公允價值	子 評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具: 非上市上櫃 公司股票	\$ 2,666	可類比上市上 櫃公司法	股價淨值比	0.68	乘數愈高,公允 價值愈高
	113年12月31 公允價值	日評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間	輸入值與 _公允價值關係_
非衍生權益工具: 非上市上櫃 公司股票	\$ 2,666	, 可類比上市上) 櫃公司法	股價淨值比	0.68	乘數愈高,公允 價值愈高

	1135	上6月30日		重大不可觀察		輸入值與
	公	允價值	評價技術	輸入值	區間	公允價值關係
非衍生權益工具:						
非上市上櫃 公司股票	\$	4, 013	可類比上市上 櫃公司法	股價淨值比	0.76	乘數愈高,公允 價值愈高

9.本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數,因此對公允價值 衡量係屬合理,惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之 結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債,若評價參數變 動,則對本期損益或其他綜合損益之影響如下:

			1143	114年6月30日						
			認列於	其他綜合損	益					
	輸入值	變動	有利變動	_ 不利	變動					
金融資產										
權益證券	股價淨值比	± 5%	\$ 13) (\$	130)					
			113年	-12月31日						
			認列於	其他綜合損	益					
	輸入值	變動	有利變動	_ 不利	變動					
金融資產										
權益證券	股價淨值比	± 5%	\$ 13	1 (\$	131)					
			1133	手6月30日						
			認列於	其他綜合損	益					
	輸入值	變動	有利變動	_ 不利	變動					
金融資產										
權益證券	股價淨值比	± 5%	\$ 20	9 (\$	209)					

十三、 附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人:無此情形。
- 2. 為他人背書保證:無此情形。
- 3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分): 請詳附表一。
- 4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:請詳附表二。
- 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:請詳 附表三。
- 6.母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額:請 詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

- 1. 基本資料:請詳附表六。
- 2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項:

公司民國 114年1月1日至6月30日與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項,請參閱附註十三(一)6.。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門並將業務組織按公司性質別分為湯石、中山泰騰、中山湯石及開曼大峽谷,而本集團之收入主要係照明設備及燈具之製造與買賣。

(二)部門資訊

1. 提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

114年4月1日	至6月30日					
	湯石	中山泰騰	中山湯石	開曼大峽谷		總計
外部收入	\$ 148, 579	\$ 15, 419	\$ 8,695	\$ 67,417	\$	240, 110
內部部門收入		107, 833	9,013	3, 227		120, 073
部門收入	<u>\$ 148, 579</u>	<u>\$ 123, 252</u>	<u>\$ 17,708</u>	\$ 70,644	\$	360, 183
部門稅前損益	\$ 4,937	$(\underline{\$} 4, 162)$	(<u>\$ 475</u>)	(<u>\$ 36, 438</u>)	(<u>\$</u>	36, 138)
113年4月1日_	至6月30日					
	湯石	中山泰騰	中山湯石	開曼大峽谷		總計
外部收入	\$ 170,021	\$ 13,582	\$ 13, 311	\$ 128, 745	\$	325, 659
內部部門收入		126, 781	7, 440	2, 946		137, 167
部門收入	<u>\$ 170, 021</u>	<u>\$ 140, 363</u>	<u>\$ 20,751</u>	<u>\$ 131,691</u>	\$	462, 826
部門稅前損益	<u>\$ 14, 118</u>	<u>\$ 6,684</u>	(<u>\$ 1,148</u>)	$(\underline{\$} 4,901)$	\$	14, 753
114年1月1日3	至6月30日					
	湯石	中山泰騰	中山湯石	開曼大峽谷		總計
外部收入	\$ 298, 538	\$ 30, 110	\$ 13,933	\$ 117, 162	\$	459, 743
內部部門收入		224, 248	17, 177	4, 993		246, 418
部門收入	\$ 298, 538	\$ 254, 358	\$ 31,110	<u>\$ 122, 155</u>	\$	706, 161
部門稅前損益	\$ 16,847	(\$ 5,772)	(\$ 5, 299)	(<u>\$ 61, 304</u>)	(<u>\$</u>	55, 528)

113年1月1日至6月30日

	湯石	中山泰騰	中山湯石	開曼大峽谷	總計
外部收入	\$ 301,370	\$ 19,333	\$ 24,849	\$ 213, 994	\$ 559, 546
內部部門收入		225, 497	13, 094	6, 085	244, 676
部門收入	<u>\$ 301, 370</u>	<u>\$ 244,830</u>	<u>\$ 37,943</u>	\$ 220,079	<u>\$ 804, 222</u>
部門稅前損益	<u>\$ 19,879</u>	<u>\$ 1,011</u>	(\$ 4,069)	(<u>\$ 16, 928</u>)	(<u>\$ 107</u>)

- 2. 本集團之應報導部門係將業務組織按營運公司別分類。
- 3. 本集團之收入主要係照明設備及燈具之製造與買賣。
- 4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使 用之報告一致。
- 5. 營運部門之會計政策與本集團財務報告附註四所述之重大會計政策之 彙總說明相同。本集團營運部門損益係以稅前損益衡量,並作為評估績 效之基礎。

(三)部門收入、損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計數與繼續營業部門收入合計數調節如下:

	1143	F4月1日至6月30日	<u>113</u>	年4月1日至6月30日
應報導營運部門調整後收入數	\$	360, 183	\$	462,826
其他營運部門調整後收入數		8, 042		4, 973
營運部門合計		368, 225		467,799
消除部門間收入	(120, 073)	(137, 167)
合併營業收入合計數	\$	248, 152	\$	330, 632
	<u> 114</u> 3	F1月1日至6月30日	113	年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後收入數	\$	706, 161	\$	804, 222
其他營運部門調整後收入數		14, 006		7, 595
營運部門合計		720, 167		811, 817
消除部門間收入	(246, 418)	(244, 676)
合併營業收入合計數	\$	473, 749	\$	567, 141

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下: 114年4月1日至6月30日

	114年4	1月1日至6月30日	11	3年4月1日至6月30日
應報導營運部門調整後稅前損益	(\$	36, 138)	\$	14,753
其他營運部門調整後稅前損益	(1, 145)	(1, 456)
營運部門合計	(37,283)		13, 297
消除部門間損益		1,038		411
繼續營業部門稅前損益	(<u>\$</u>	36, 245)	\$	13, 708
	<u>114年</u>]	月1日至6月30日	11	3年1月1日至6月30日
應報導營運部門調整後稅前損益	(\$	55, 528)	(\$	107)
其他營運部門調整後稅前損益	(3,066)	(3, 689)
營運部門合計	(58, 594)	(3,796)
消除部門間損益		1, 190		814
繼續營業部門稅前損益	(<u>\$</u>	57, 404)	(<u>\$</u>	2, 982)

湯石照明科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

114年6月30日

附表一

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

	有價證券種類及名稱		<u> </u>		期	末			
持有之公司	(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註	
湯石照明科技股份有限公司	股權/TITAN AURORA INC.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產-非流動	1, 900	\$ 2,666	19.00	\$ 2,666	-	
湯石照明科技股份有限公司	Shinhan Bank社會責任債券	無	按攤銷後成本衡量之金融資產-非	7, 000	21, 273	0.14	21, 273	_	

註1:本表所稱有價證券,係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、權益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

湯石照明科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

114年1月1日至6月30日

附表二

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

交易條件與一般交易不同之情

					交易情形			形	及原因		應收(付)	票據、帳款	
		-			佔總	進(銷)貨						佔總應收(付)票	
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨	金額	į.	之比率	授信期間	單價	授信期間		餘額	據、帳款之比率	備註
湯石照明科技股份有限公司	中山泰騰照明有限公司	本公司之子公	進貨	\$ 22	5, 506	94	進貨月結90天	註2	註1	(\$	102, 203)	(95)	註3
		司					付款						

註1:交易價格依湯石照明科技股份有限公司移轉計價政策價格辦理,付款條件為進貨月結90天付款,並視子公司資金需求狀況適時支付貨款。

註2:未有相同產品(進)銷貨,故無一般客戶交易可資比較。

註3:於合併報表已沖銷。

湯石照明科技股份有限公司及子公司 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上 114年1月1日至6月30日

附表三

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

			應收關係人款項餘額	_	逾期應收	文關係人款項	應收關係	是列備抵呆帳金	
帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	註2)	週轉率	金額	處理方式		額(註1)	額
中山泰騰照明有限公司	湯石照明科技股份有限公司	本公司之母公司	應收帳款102,203	4.08 \$	-	-	\$	32, 094	_

註1:截至民國114年7月30日,應收關係人款項期後收回金額。

註2:於合併報表已沖銷。

湯石照明科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

114年1月1日至6月30日

附表四

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

			_			交易往來	情形	
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目		金額(註4)	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	湯石照明科技股份有限公司	中山泰騰照明有限公司	(1)	(進貨)	(\$	225, 506)	進貨月結90天付款	47. 60
0	湯石照明科技股份有限公司	中山泰騰照明有限公司	(1)	(應付帳款)	(102, 203)	進貨月結90天付款	5.95

註1:母公司及子公司互相間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2:與交易人之關係有以下三種,標示種類即可:

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3:交易往來金額佔合併總營收或佔總資產比率之計算,若屬資產負債類科目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益科目者,以期中累積金額占合併總營收之方式計算。 註4:交易金額達三仟萬以上者。

湯石照明科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

114年1月1日至6月30日

附表五

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

				原始投資金額		期末持有				波投資公司本期 本期				
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本	期期末	-	去年年底	股數	比率	†	長面金額	損益	損益	備註
湯石照明科技股份有限公司	WORLD EXTEND HOLDING INC.	薩摩亞	一般轉投資業務	\$	545, 972	\$	545, 972	18, 333, 402	100.00	\$	738, 436 ((\$ 13,542) (\$	13, 560)	子公司(註1、3)
湯石照明科技股份有限公司	洪博投資股份有限公司	台灣	一般轉投資業務		-		26, 000	-	-		-	42	42	子公司(註3、4)
湯石照明科技股份有限公司	大峽谷半導體照明系統(開曼) 股份有限公司	開曼群島	一般轉投資業務		600, 337		600, 337	37, 010, 000	100.00		541,095 (65, 402) (64, 375)	子公司(註3)
大峽谷半導體照明系統(開曼) 股份有限公司	Mentality International Corporation	英屬維京群島	一般轉投資業務		280, 420		280, 420	8, 872, 410	100.00		478, 340 (54, 389)	-	孫公司(註2、3)
WORLD EXTEND HOLDING INC.	LUMINOUS HOLDING INCORPORATED	薩摩亞	一般轉投資業務		100, 590		100, 590	3, 250, 000	100.00		59, 420 (4, 995)	-	孫公司(註2、3)
WORLD EXTEND HOLDING INC.	GREATSUPER TECHNOLOGY LIMITED	英屬維京群島	一般轉投資業務		500, 917		500, 917	27, 666	100.00		635, 611 (9, 498)	-	孫公司(註2、3)

註1:係含沖銷逆流交易之投資損益。

註2: 係孫公司及其轉投資公司,未予列示投資損益。

註3: 於合併報表已沖銷。

註4:洪博投資股份有限公司因不擬繼續經營,董事會決議以民國113年12月31日為解散之日,民國114年1月15日經新北市政府核准解散登記,並於民國114年6月30日完成清算作業。

湯石照明科技股份有限公司及子公司 大陸投資資訊-基本資料 114年1月1日至6月30日

附表六

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣 匯出累積投資金 _ 額	本期匯出或收 投資金額 匯出 収		本期期末自台灣 匯出累積投資金 額		本公司直接或間 接投資之持股比 例	本期認列投資 損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已匯 回投資收益	備註
中山泰騰照明有限公司	產品設計、五金零件 製造、燈具產品及配 件生產與買賣	\$ 358, 998	(2)	\$ 368, 845	\$ - \$	-	\$ 368, 845	(\$ 5, 135)	100.00	(\$ 5,135)	\$ 505, 423	\$ 246, 937	註1、註2、註 3、註4、註5
中山湯石照明有限公司	產品設計、五金零件 製造、燈具產品及配 件生產與買賣	105, 480	(2)	110, 585	-	-	110, 585	(5, 299)	100.00	(5, 299)	100, 284	-	註1、註2、註4、註5
上海湯石照明科技有 限公司	銷售各類燈飾產品及 配件	93, 760	(2)	42, 842	-	-	42, 842	(5, 022)	100.00	(5, 022)	58, 066	-	註1、註2、註 4、註5、註6
大峽谷照明系統(蘇 州)有限公司	LED半導體照明應用 產品等研發、生產、 銷售	512, 194	(2)	43, 299	-	-	43, 299	(54, 315)	100.00	(54, 315)	493, 107	510	註1、註2、註 4、註5
上海大峽谷光電科技 有限公司	LED半導體照明應用 產品銷售	-	(2)	901	-	-	901	670	-	670	-	-	註1、註2、註 4、註5

註1:投資方式區分為下列三種,標示種類別即可:

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(中山泰騰照明有限公司及中山湯石照明有限公司與上海湯石照明科技有限公司係透過WORLD EXTEND HOLDING INC. 再投資; 上海大峽谷光電科技有限公司及大峽谷光電科技(蘇州)有限公司係透過大峽谷半導體照明系統(開曼)股份有限公司再投資。
- (3). 其他方式
- 註2:本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱。
- 註3:本期期初累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額包括於99年進行簡易合併之轉投資公司洪博投資股份有限公司股權之金額34,945仟元。
- 註4:實收資本額中山泰騰照明有限公司為美金12,253仟元、中山湯石照明有限公司為美金3,600仟元、上海湯石照明科技有限公司為美金3,200仟元、大峽谷照明系統(蘇州)有限公司為美金13,404仟元 及人民幣29,200仟元、上海大峽谷光電科技有限公司為人民幣7,278仟元,業已依民國114年6月30日之即期買入及賣出平均匯率換算。
- 註5: 累積投資金額中山泰騰照明有限公司為美金11,816仟元、中山湯石照明有限公司為美金3,577仟元、上海湯石照明科技有限公司為美金1,400仟元、大峽谷照明系統(蘇州)有限公司為新台幣43,299仟元、上海大峽谷光電科技有限公司為新台幣901仟元,以原始投資匯率換算;上海大峽谷光電科技有限公司已於民國114年6月11日經上海監管局辦理註銷完成。
- 註6:上海湯石照明科技有限公司實收資本額美金3,200仟元,係由第三地區投資事業WORLD EXTEND HOLDING INC之自有資金透過LUMINOUS HOLDING INCORPORATED轉投資美金1,800仟元,及自台灣匯出透過WORLD EXTEND HOLDING INC及LUMINOUS HOLDING INCORPORATED轉投資美金1,400仟元。

公司名稱	匯出赴	末累計自台灣 大陸地區投資 額(註1)		部投資審議司 准投資金額 (註2)	規定赴	部投資審議司 大陸地區投資 限額(註3)
湯石照明科技股份有	ę.	566, 472	•	861, 953	•	825, 581
限公司	Φ	300, 412	Φ	001, 555	Φ	025, 501

註1:本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額為美金16,793仟元及新台幣44,200仟元,其中包括於99年進行簡易合併之轉投資公司洪博投資股份有限公司股權之金額美金1,059仟元,係依實際匯出匯率計算。

註2:核准金額為美金27,927仟元及新台幣43,690仟元(包含營餘匯回台灣扣除金額),業已依民國114年6月30日之買入及賣出平均匯率換算。

註3:依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定限額計算(淨值之百分之六十)。